

<韓国は敵ではない>

羽場久美子

筆者は元々ヨーロッパ研究者・国際政治学者だが、21世紀に入って足掛け20年に渡り、東アジアの地域協力について研究してきた。

1. 国際政治学者として最初に言いたいことは、今年が歴史の転換点—第一次世界大戦終結101年、第二次世界大戦開戦80年、冷戦終焉30年という節目であり、一つは、権力の転換期に戦争が起こる、二つは、戦争は隣国と起こる、ということだ。

日本は、大切な隣国3か国全てと、領土、国境、歴史問題を巡って対立している。今回Gソミアの安全保障でも対立、政治的には戦争前状況である。きわめて危うい。

戦争が偶然から勃発しないための条件は、隣国と仲良くすることだ。戦争は、意図せず勃発する。韓国は隣国では唯一、アメリカを仲介とする同盟関係にあった。今回安全保障の共同を韓国が破棄したが、それは日本が経済で韓国をホワイト国から除外したからだ。韓国の市民も反日デモや不買運動に参加し、強い反日ナショナリズムが起こっている。きわめて重大だ。

2. 今や日本は太平洋のはるか向こうの国しか同盟国がない。その国は公然と「日本は守りたくない、自分で守れ」と言い、大量の武器を日本や台湾や韓国に売りつけている。何のためか？

アメリカに届く長距離核ミサイルは絶対に困るが、中距離、短距離ミサイルは良いといっている。東アジアの局地戦争は容認する構えだ。

香港では民主化運動が本土を揺るがし、不安定化が広がっている。

歴史的には極めて明快な論理、即ち東アジアで局地紛争が起こってほしいという戦争待望論だ。なぜなら10年もすれば、東アジアは世界の発展と繁栄の中心になるからだ。アメリカは自国の衰退は望まない。誰がアジアの発展を妨げているか。

この2年だけでも、徴用工への賠償命令判決、韓国海軍駆逐艦の海上自衛隊への火器管レーダー照射、日本の輸出優遇対象国リストから韓国を除外、韓国の日本商品ボイコット、軍事情報包括的保

全協定Gソミア破棄等、一挙に関係が悪化している。庶民まで反日デモ、日本製品不買運動に参加している。なぜこうしたことが起きているか。

背景に、米の衰退、米経済政治の頭打ちがある。トランプ大統領のあけすけな自国ファーストは、歯止めが利かなくなり露骨な自国生き延び作戦に入っている。笑ってばかりいられない。その結果どうなるか？

東アジアの分断が、急速に進んでいる。

3. 東アジアの分断政策の推進

1) 北朝鮮ミサイルについては、アメリカと北朝鮮2国で問題解決を試みている。ICBM長距離核弾道ミサイルは爆破。アメリカに届かない。他方で中距離、短距離はOK。意図するところは、東アジアでの局地戦争だ。北朝鮮がどれだけ短距離ミサイル実験を行ってもアメリカは容認している。中・短距離ミサイルは拡大の方向だ。

2) 香港の民主化暴動は時に暴力的な挑発を行い、中国がいつ武力介入に出るかを待ち望んでいる。介入すれば、アメリカが東アジアに軍事仲介する口実ができる。中国の経済成長を止め、東アジアを不安定化させるため、分断政策が取られている。

3) やるべきことは、日中韓の連携。市民、大学、若者レベルでの連携だ。アジアに、安全保障と平和の話し合いの枠組みを！

4. 6か国協議、地域対話を現実的なものに

アメリカ主導でなくアジアの主導による6か国協議。日中韓、北朝鮮、米ロが揃えば、東アジア安定化の話し合いができる。北朝鮮を除いても、世界秩序の話し合いができる。

市民、大学、若者レベルで始める。すでに大学間の連携を進めつつある。まずは日中韓を核とし、ロシアとも話す。

作るべきは、平和と安全保障の制度化と発展。ミサイルは短距離、中距離も飛ばさせない。日中韓は対立しない。共同で世界を発展させる。

経済と文化と市民を基礎に継続的対話の場を！